

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

販売用資料

アムンディ・次世代医療テクノロジー®・ファンド（年2回決算型）

愛称：みらいメディカル®

追加型投信/内外/株式

5TH
ANNIVERSARY

みらいメディカル

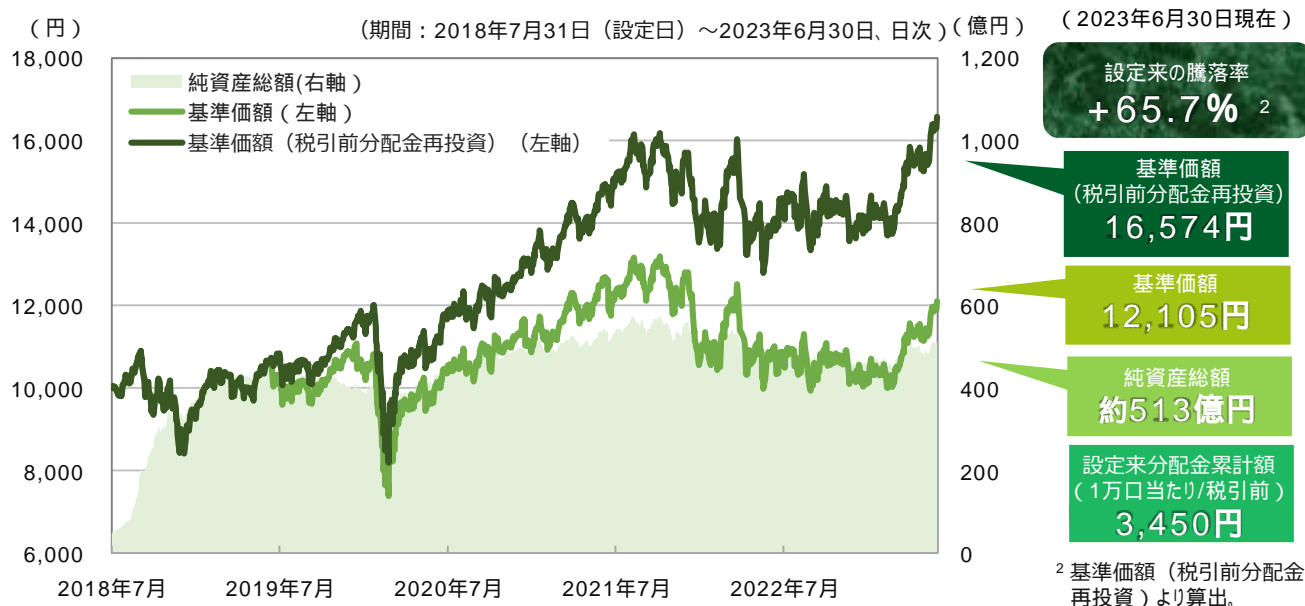
2023年7月

みらいメディカル® 設定5周年レポート 【設定来の運用と今後の見通しについて】

- 2018年7月に設定したアムンディ・次世代医療テクノロジー®・ファンド（年2回決算型、以下、当ファンド）は、**2023年7月31日に設定から5年**を迎えます。
- 主に先進国の医療テクノロジー関連企業¹の株式に実質的に投資をする当ファンドは、**2023年6月30日現在、設定来騰落率は+65.7%**²となっています。
- 当レポートでは、これまでの運用状況と過去1年間の寄与銘柄、今後の見通し等についてご紹介いたします。

¹ ファンドにおける医療テクノロジー関連企業には、医療機器、診療器具、画像装置、医療サービス等が含まれます。

【基準価額と純資産総額の推移】



当レポートの 概要

1. これまでの歩み（設定来の市場環境と投資行動）・・・ 2ページ
2. 基準価額に寄与した上位3銘柄のご紹介・・・ 3ページ
3. 今後の見通しと運用方針・・・ 4ページ
4. 運用担当者へのQ&A・・・ 4ページ

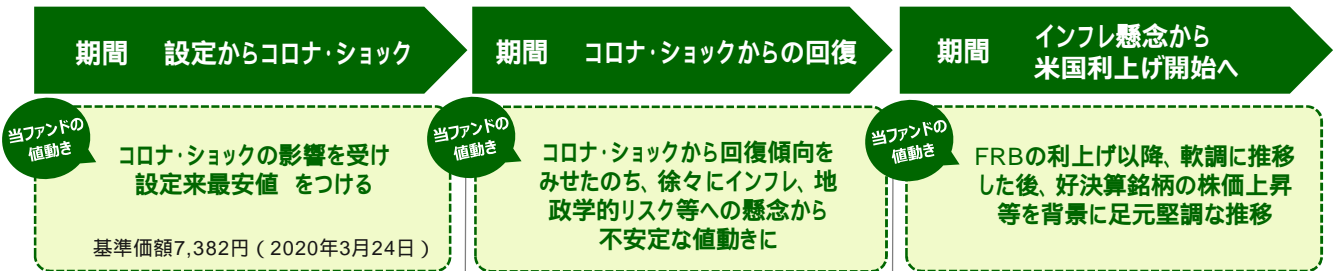
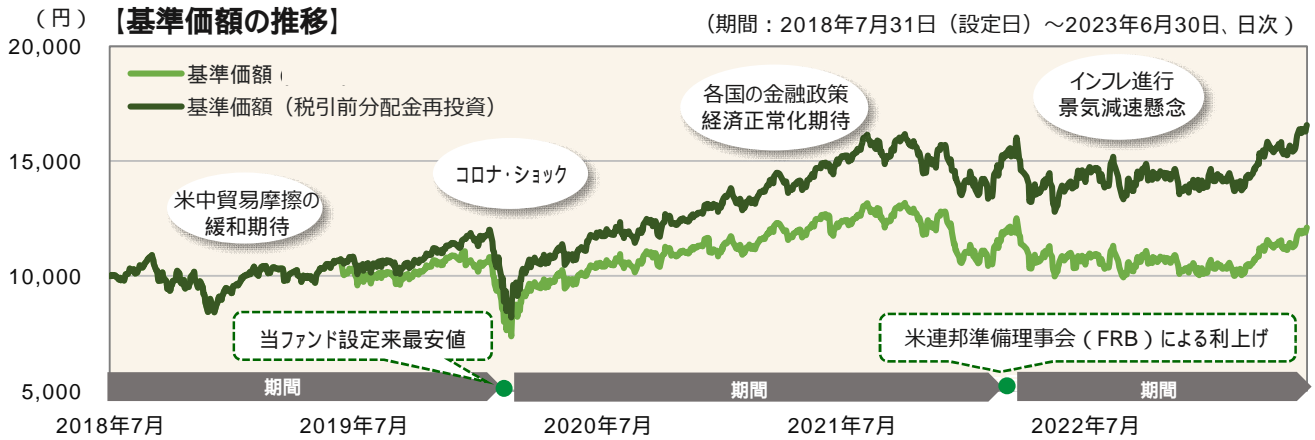
基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

次世代医療テクノロジー®、みらいメディカル®、MEDITECH®およびメディテック®はアムンディ・ジャパンの登録商標です。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料のご使用に際しては、P5「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

1. これまでの歩み（設定来の市場環境と投資行動）

2018年7月の設定以降、当ファンドはコロナ・ショックなど市場の変動の影響を受けながらも、足元は堅調に推移しています。以下の3つの期間で、当ファンドの値動きや市場環境、投資行動を確認していきます。



市場環境	医療テクノロジー 関連株式の動向	投資行動
<ul style="list-style-type: none"> 金利低下と米中貿易摩擦の緩和期待などにより株価上昇後、2020年に入ると新型コロナウイルスの感染急拡大で景気見通しが悪化。世界の株式市場は大きな下落に見舞われる。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ拡大前から、血液/透析や診断機器、医療サポートサービス関連などの好業績銘柄中心に極めて堅調。 コロナ拡大を受け、利益確定の動きが強まる中でも、好業績の血液/透析関連が比較的値を保ち、診断機器も下げ幅は限定的。整形外科や心血管関連などは手術の先送り懸念から下落。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ拡大前では、診断機器（ダナハーなど）、医療サポートサービス（エムスリーなど）などで利益確定し、非侵襲的治療機器（アルコンなど）、整形外科（ジンマー・バイオメット・ホールディングスなど）などを買い増し。 コロナ拡大以降、視聴覚補正（アルコンなど）や呼吸補助（レスメドなど）など非侵襲的治療機器で買い増し。大きく下落した心血管、整形外科ではメドトロニックやストラライカーなどを買い増し。
<ul style="list-style-type: none"> 主要国の財政金融政策や新型コロナウイルス対策への期待で世界の株式市場は大きく反発。その後は、インフレ圧力とともに米国長期金利の上昇が勢いを増したことに加え、ウクライナ情勢が悪化。 	<ul style="list-style-type: none"> 診断機器関連がコロナ関連の検査需要を追い風に大きく上昇、その後経済活動正常化を織り込む局面では、非侵襲的治療機器や外科手術関連が好調。血液/透析、消耗品関連、整形外科などはやや出遅れ。 	<ul style="list-style-type: none"> 非侵襲的治療機器（HOYAなど）で利益確定し、心血管関連の中小型株（シルクロード・メディカルなど）で買い増し。好パフォーマンスの診断機器の比率が相対的に浮上。 2021年後半には、コロナ禍の影響一巡に対応し、診断機器の比率を削減して心血管、外科手術、非侵襲的治療機器に資金配分。
<ul style="list-style-type: none"> FRBは2022年3月に約3年ぶりとなる利上げを開始。バリュエーションの高いグロース株に大きな打撃に。2022年後半以降は、利上げサイクルの完了期待から情報技術などの大型グロースが反発した反面、景気見通し悪化で、市況関連や中小型は冴えず、ディフェンシブも出遅れ。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療テクノロジーの中小型グロース株もバリュエーションが大幅に調整。非侵襲的治療機器が大きく下落。また、同業の銘柄間でも企業業績に大きく反応してパフォーマンス格差が拡大。 2023年第一四半期には、外科手術、心血管/神経、整形外科、非侵襲的治療機器などの好決算銘柄が相次いで反発。 	<ul style="list-style-type: none"> エドワーズライフサイエンスを一部売却、ペナンプラを利益確定で心血管/神経の比率を下げ、コプラストの買い増しなどで外科手術関連の比率を引き上げ。 2023年6月末現在、コロナ禍からの回復がより鮮明となる中、医療措置の正常化が恩恵となる外科手術関連の組入比率が10%台と当ファンド設定来最高となっている一方、診断機器や画像診断関連が過去の平均よりも低い組入れ。

期間 2018年7月31日～2020年3月24日、期間 2020年3月25日～2022年3月14日、期間 2022年3月15日～2023年6月30日。
基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料のご使用に際しては、「P5「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。

2. 基準価額に寄与した上位3銘柄のご紹介

金利上昇や景気後退懸念などにより市場変動の大きかった過去1年（2022年6月30日～2023年6月30日）において、基準価額に寄与した上位3銘柄をご紹介します。

第1位 インテュイティブサージカル（米国）

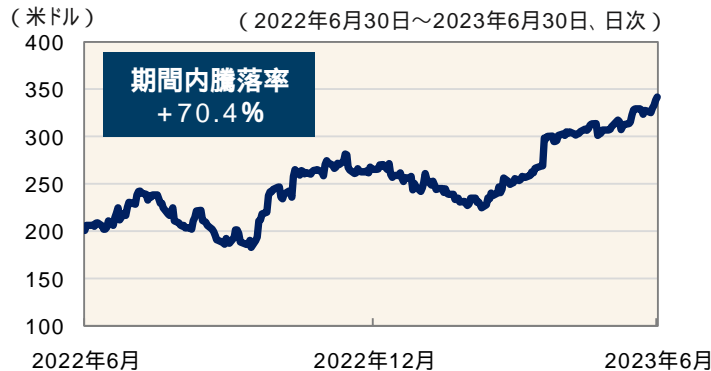
👉 株価上昇のポイント

手術件数、新規システム設置好調で業績見通し上方修正が継続。

安全性が高く患者負担の小さい低侵襲外科手術を実現した手術支援ロボット「ダヴィンチ」と関連装置を開発・製造。

マザーファンドにおける組入比率* (2023年6月30日現在)	8.75% 組入第1位
------------------------------------	----------------

【株価の推移（過去1年）】



第2位 ポストン・サイエンティフィック（米国）

👉 株価上昇のポイント

電気生理学治療関連の新製品の好調や心臓手術件数の回復で好業績。

低侵襲性の外科的治療機器などを幅広い領域に展開。心血管や末梢血管疾患領域のほか、不整脈・心不全治療領域、消化器・呼吸器・泌尿器・神経疾患領域などをカバー。

マザーファンドにおける組入比率* (2023年6月30日現在)	8.08% 組入第2位
------------------------------------	----------------

【株価の推移（過去1年）】



第3位 ストライカー（米国）

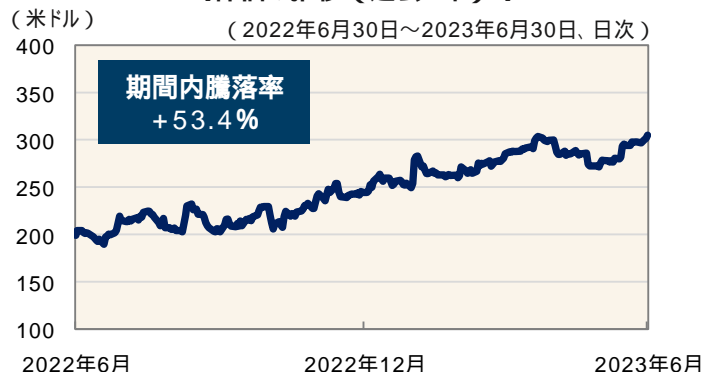
👉 株価上昇のポイント

手術関連のコロナ禍からの回復や、関節置換手術支援ロボットのMakoシステムなど好調で好決算（2023年第一四半期）。

手術室関連機器・システムに加え、人工股関節や人工ひざ関節、骨接合材料、脊柱疾患の外科的治療用インプラント、脳血管内治療機器などを展開。

マザーファンドにおける組入比率* (2023年6月30日現在)	6.68% 組入第4位
------------------------------------	----------------

【株価の推移（過去1年）】



* 各銘柄の組入比率は、「アムンディ・次世代医療テクノロジー®・マザーファンド」の純資産総額比。
上記銘柄は2023年6月末現在の組入銘柄の一部であり、今後の組入れを示唆・保証するものではありません。また、当該企業が発行する有価証券の売買を推奨・勧誘するものではありません。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料のご使用に際しては、P5「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。

3. 今後の見通しと運用方針

医療テクノロジー関連銘柄の2023年1 - 3月期決算は良好でしたが、**7月から始まる4 - 6月期決算もそれ以上に堅調なものになると期待**されます。医療保険会社のユナイテッド・ヘルスはコスト上昇が見込まれることなどから6月に業績予想を下方修正しました。とりわけ、米国の高齢者向け医療保険制度メディケア加入者で、腰部、膝関節、心血管などの手術件数が増加していることをコスト増の要因として指摘しましたが、これらは**整形外科、心血管などの医療テクノロジー関連銘柄には追い風であり、業績見通しを上方修正する銘柄もあるとみています**。病院のスタッフ不足解消などによる短中期的な循環要因に加え、高齢化やインフレーションなど長期的な追い風も続いています。国連の予測によれば、64歳超の人口は2022年から2032年の間に、中国では43%、米国では29%、英国では22%、EU（欧州連合）では21%増加する見通しです。**特に有望視されるのは心血管関連で、高い組入比率を維持する方針**です。

（CPRアセットマネジメント 2023年6月末現在）

4. 運用担当者へのQ & A

Q1. 運用において大切にしていることはどんなことですか。

運用において重視しているのは、**成長性の高い医療技術分野の各テーマを十分にカバーしうる分散されたポートフォリオを構築**することです。医療技術の最も有望な成長軸（糖尿病、心臓病、ロボット工学、そしてより広くは高齢化社会）に関連する、確立された高収益企業（大型株が多い）の組み合わせをポートフォリオの中核に据えています。また、**収益性は向上途上でも、高い成長性を示し、収益化への道筋が見えている中小型株も、このセクションに加えていきたい**と考えています。中小型株については、クレジットへのアクセスや条件が時間とともに厳しくなることを勘案し、各企業の成長資金調達能力も注意深く監視しています。

Q2. 注目される医療分野について教えてください。

■ 在宅治療

潜在患者が多く（2021年現在5.4億人、2045年に7.8億人見込み）、完治が困難かつ、継続的な治療が必須となる糖尿病関連（デクスコム、タンデム・ダイアベティス・ケア、インシュレットなど）、脳梗塞などのリスクが高い睡眠時無呼吸症候群（患者は世界で1億人）（インスパイア・メディカル・システムズなど）

■ ロボット支援

手術：低侵襲、遠隔、医師の負担軽減（インテュイティブサージカル、ストライカー、メドトロニックなど）、病院内の殺菌（ステリスなど）、介護・看護（サイバードインなど）

■ 各治療分野における人工知能の活用

画像診断（オリンパス、メドトロニックなど）、義肢、ロボット支援手術（インテュイティブサージカル）、ウェアラブル装置間の連携（デクスコム、インシュレットなど）

■ 3Dプリンティング素材の活用

歯科（アライン・テクノロジー、デンツプライ・シロナなど）、義肢、人工骨（ストライカーなど）、耳小骨、レンズなど

Q3. 今後のリスク要因（注意すべき点）を教えてください。

今後のリスク要因の1つとして米国の景気後退（リセッション）懸念が挙げられるでしょう。当ファンドは主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式へ投資を行っており、米国がリセッション入りとなった際には、当ファンドにも影響が及ぶ可能性は考えられます。歯科など景気サイクルの影響を受けやすい領域もありますが、全体としては人口増加と高齢化、コンピューターや通信、素材、ナノテクなど様々な技術と融合した技術革新が長期的に支えとなります。また、2023年については、景気見通しは不透明であるもののコロナ禍からの回復による追い風のほうが強いとみられます。

（CPRアセットマネジメント 2023年6月末現在）

上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

上記は当資料作成時点のものです。将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料のご使用に際しては、P5「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



みらいメディカル®は、SDGs（2015年国連サミットで採択された17の持続可能な開発目標）の1つである「3. すべての人に健康と福祉を」の達成に貢献します。

SDGs 出所：国際連合 https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/sustainable_development_goals/

ファンドの目的

主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

① アムンディ・次世代医療テクノロジー®・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)受益証券への投資を通じて、主に先進国の医療テクノロジー関連企業の株式に投資します。

・ファンドにおける医療テクノロジー関連企業には、医療機器、診療器具、画像装置、医療サービス等が含まれます。

マザーファンドにおいては、個別銘柄選択を重視した運用を行います。

・マザーファンドにかかる運用指図の権限は、CPRアセットマネジメントに委託します。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

年2回決算(原則として毎年1月および7月の各15日、休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、特定の業種への集中投資リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還やファミリーファンド方式の留意点、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

- ・ 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ・ 投資信託は、値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料に記載されている運用実績に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- ・ 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受けません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ユーロネクストの休業日 ・フランスの祝休日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・米国証券業金融市場協会が定める休業日 ・委託会社が指定する日
	申込締切時間	詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
	申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。

その他	信託期間	2028年7月14日までとします。(設定日:2018年7月31日)
	繰上償還	委託会社は、ファンドの投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなったときまたは信託を終了させることが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させることができます。
	決算日	年2回決算、原則として毎年1月および7月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
	収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

投資者の皆さまにご負担いただく手数料率の概要は以下の通りです。なおこれらの費用は事前に計算できないことから実際にご負担いただく費用の金額、合計額、それぞれの上限額および計算方法は記載しておりません。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.793%(税抜1.63%)を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。</p> <p>毎計算期間末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率0.80%を上限として乗じて得た金額とし、毎計算期間末または信託終了のとき、委託会社の報酬から支払うものとします。</p> <p>上記の運用管理費用(信託報酬)は、当資料作成日現在のものです。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 <p>*その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 リそな銀行
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する 照会先	委託会社の名称: アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン: 050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○

アムンディ・ジャパン株式会社
「みらいメディカル®」特設サイト

<https://www.amundi.co.jp/fund/focus/miraimedical.html>

スマホで今すぐアクセス！

